



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エンチョー
コード番号 8208 URL <http://www.encho.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 遠藤 健夫
(氏名) 鈴木 一精
配当支払開始予定日

TEL 0545-57-0850
平成27年6月8日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	41,494	△10.6	281	△63.3	85	△82.6	11	△96.9
26年3月期	46,432	2.0	766	△22.0	493	△28.7	371	△10.2

(注) 包括利益 27年3月期 △88百万円 (—%) 26年3月期 360百万円 (△31.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	0.83	—	0.1	0.2	0.7
26年3月期	27.16	—	3.9	1.2	1.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	39,939	9,277	23.2	678.18
26年3月期	40,486	9,657	23.9	705.87

(参考) 自己資本 27年3月期 9,277百万円 26年3月期 9,657百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△673	8	124	1,831
26年3月期	493	△225	△85	2,369

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	136	36.8	1.4
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	136	—	1.4
28年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00	—	76.0	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,580	1.5	280	876.6	120	—	80	—	5.85
通期	42,230	1.8	580	106.1	300	249.4	180	—	13.16

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 15「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	27年3月期	13,714,995 株	26年3月期	13,714,995 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	34,805 株	26年3月期	33,503 株
② 期末自己株式数	27年3月期	13,680,878 株	26年3月期	13,681,779 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	37,201	△11.2	265	△63.4	84	△81.3	25	△93.0
26年3月期	41,872	2.0	724	△18.5	453	△24.1	358	1.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	1.84	—
26年3月期	26.23	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	37,817		9,157		24.2	669.36		
26年3月期	38,518		9,406		24.4	687.53		

(参考) 自己資本 27年3月期 9,157百万円 26年3月期 9,406百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,410	2.0	260	764.2	110	—	70	—	5.12
通期	37,870	1.8	510	92.4	240	182.4	150	495.9	10.96

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
6. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、各種の政策効果を背景に雇用・所得環境において緩やかな改善傾向が続きました。

ホームセンター業界におきましては、消費税増税後の消費回復の遅れが長期化していることに加え、異業種も含めた企業間競争は激化の一途をたどるなど厳しい状況が続いております。

このような状況の中で当社グループは、地域の人々の快適な住まい・暮らしをサポートする企業グループを目指し、ホームセンター専門店化の構築に軸足を置きながらも、今後の成長モデルの確立に向けた施策を実施するとともに、「パワフルプライス商品」の拡販などの記念企画を通じ、お客様に対するサービスの充実に努めました。

店舗につきましては、定番商品の活性化策と店舗の独自性の追求を進める中で平成26年8月、「ジャンボエンチャー藤枝店」を改装し、地域の特性に応じた最寄り性を高めた店舗といたしました。

また、今後の成長が期待されるハードウェア部門につきましては、平成26年10月、同部門の4店舗目となる「ハードストック吉田」を「ジャンボエンチャー吉田店」からの業態変更によりオープンし、成長分野の育成と店舗効率の改善を図りました。

企画面では、ホームセンター開設40周年を記念した販促企画として、子育て世代に特典を付与する「キッズサポート」やDIYに関心のある女性を対象とした「DIY女子倶楽部」、その他エンチャーカードの新会員獲得キャンペーンなど、集客効果を高める企画を実施し新たな顧客層の取り込みにも努めました。

さらに、高齢者などへの買物支援サービスの充実やネット通販における販売チャネルの拡大など、消費構造の変化に対応した各種施策を実施いたしました。

しかしながら、長引く個人消費の冷え込みが影響し当連結会計年度の売上高は41,494百万円（前期同期比89.4%）、営業利益は281百万円（同36.7%）経常利益は85百万円（同17.4%）となりました。

当期純利益は、法人税等の税率変更による繰延税金資産の金額の修正等により法人税等調整額を81百万円計上した結果、11百万円（同3.1%）となりました。

事業別の状況は、次のとおりであります。

<ホームセンター事業>

① DIY用品

リフォーム、住宅設備関連では、消費税増税後の駆け込み需要の反動減により受注が減少したほか、施工に伴う関連部材や主力のガス器具の販売が減少し、厳しい状況で推移しました。

エクステリア、園芸用品関連では、小型物置や修理事員制度を開始した園芸機械が順調だったものの、ガーデニング資材や肥料、作業衣料は不調となりました。

塗料、工具関連では、女性向けのホビー用品や販促を強化した高压洗浄機が売上をのばした一方、塗料や電動工具は低調でした。

ペット用品関連では、高機能フードの販売を強化したことによりキャットフードで売上を伸ばしたものの、副食などの付随商品では売上減となりました。

この結果、売上高は22,459百万円（前期同期比91.0%）となりました。

② 家庭用品

日用品、雑貨関連では、介護用品が伸長した一方、主力商品の洗剤や紙おむつ、年末需要がピークとなる掃除用品は前年の売上を下回りました。また、米や飲料も苦戦しました。

収納、文具用品関連では、小物収納や文房具の取り扱いを拡大したものの、組立家具やインクカートリッジなどの消耗品は低迷しました。

インテリア、電気用品関連では、寝具用品や配線器具の取り扱いを拡大したものの、敷物、カーテンのほか、LED電球などの管球も低調に推移しました。

この結果、売上高は13,238百万円（同85.8%）となりました。

③ カー・レジャー用品

カー・レジャー用品関連では、洗車用品、オイル、電装品などが前年を下回りました。また、自転車やレジャー用品の販売も低迷しました。

この結果、売上高は1,495百万円（同85.3%）となりました。

<専門店事業>

専門店事業では、店頭プロモーションの継続的な実施とギフト需要の創出、アウトドアブランド用品の品揃え拡充に努めたほか、システム構築による販売ロスの削減に注力しました。

なお、当連結会計年度中に、開店および閉店を各1店舗、改装を1店舗で実施しました。

この結果、売上高は3,315百万円（同93.5%）となりました。

<その他の事業>

その他の事業には、木材およびDIY関連商品の卸売事業、ソフトウェアの開発・販売事業、ショッピングセンターの運営管理およびビルメンテナンス業務の受託事業等が含まれておりますが、ショッピングセンターの運営管理およびビルメンテナンス業務の受託事業を除き売上減となりました。

この結果、売上高は984百万円(同96.0%)となりました。

<事業区分別売上高>

セグメントの名称	区分	当連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	
		金額(百万円)	前年同期比(%)
ホームセンター事業	DIY用品	22,459	91.0
	家庭用品	13,238	85.8
	カー・レジャー用品	1,495	85.3
	ホームセンター事業計	37,194	88.8
専門店事業	—	3,315	93.5
その他の事業	—	984	96.0
合計	—	41,494	89.4

(注) 記載金額には消費税等は含まれておりません。

次期の見通しにつきましては、景気は緩やかに回復していくことが期待されるものの、長引く消費マインドの低迷や海外経済の下振れ懸念など今後も不確実な状況は続くものと思われま。

このような状況下で当社グループは、長年にわたり培われた当社の強みを活かしホームセンター専門店化への取り組みを強化していくとともに、既存店舗からの業態変更も含めハードストック業態の出店を加速し安定した収益基盤の構築と今後の成長分野の育成に努めてまいります。

また、店舗への来店目的性の向上を図るため、地域の特性に応じた独自性の高い店舗や一定のサービスに特化した店舗など、特長ある店舗の魅力創出に努めてまいります。

平成28年3月期は、上記取組を推進し、売上高42,230百万円(前年同期比101.8%)、営業利益580百万円(同206.1%)、経常利益300百万円(同349.4%)親会社株主に帰属する当期純利益180百万円(同1,583.5%)と見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

資産合計は前連結会計年度に比べ、547百万円減少し、39,939百万円となりました。

流動資産は14,107百万円となり、前連結会計年度に比べ344百万円減少いたしました。この主な要因は、現金及び預金の減少537百万円、受取手形及び売掛金の減少321百万円、商品の増加499百万円によるものであります。

固定資産は25,831百万円となり、前連結会計年度に比べ203百万円減少いたしました。この主な要因は、建物及び構築物の減少472百万円、建設仮勘定の増加202百万円、リース資産の増加186百万円、長期貸付金の減少102百万円によるものであります。

負債合計は前連結会計年度に比べ、167百万円減少し、30,661百万円となりました。

流動負債は18,230百万円となり、前連結会計年度に比べ1,552百万円増加いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少1,328百万円、短期借入金の増加2,867百万円によるものであります。

固定負債は12,431百万円となり、前連結会計年度に比べ1,719百万円減少いたしました。この主な要因は、社債の減少319百万円、長期借入金の減少2,244百万円、リース債務の増加823百万円によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度に比べ、379百万円減少し、9,277百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の減少278百万円、退職給付に係る調整累計額の減少108百万円によるものであります。なお、当連結会計年度末における自己資本比率は23.2%(前連結会計年度の自己資本比率は23.9%)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による支出673百万円、投資活動による収入8百万円、財務活動による収入124百万円の結果、前連結会計年度に比べ537百万円減少し、1,831百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は673百万円(前年同期は493百万円の収入)となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益130百万円、減価償却費913百万円、棚卸資産の増加額524百万円、仕入債務の減少額1,324百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は8百万円(前年同期は225百万円の支出)となりました。この主な要因は、投資有価証券の取得による支出232百万円、投資有価証券の売却による収入215百万円、有形固定資産の取得による支出251百万円、敷金及び保証金の回収による収入69百万円、投資活動のその他の収入208百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は124百万円(前年同期は85百万円の支出)となりました。この主な要因は、短期借入金の純増加額1,169百万円、長期借入れによる収入2,030百万円、長期借入金の返済による支出2,548百万円、社債の償還による支出343百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	21.9	22.6	23.2	23.9	23.2
時価ベースの自己資本比率(%)	18.3	16.9	15.6	15.2	14.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	7.2	26.4	15.4	40.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.4	2.3	4.3	1.8	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成27年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当の継続を重視しており、会社の経営成績及び財政状態並びに今後の見通し等を総合的に勘案しながら、積極的な利益還元を行うことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、企業体質の強化及び事業規模拡大のための設備投資資金等に有効活用し、売上拡大、株主資本比率の更なる向上を図ってまいります。

なお、当期末配当金につきましては、上記方針に基づき1株につき5円を予定しており、中間配当金と合わせた年間配当金は1株につき10円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、中間・期末とも1株につき5円を予定しております。

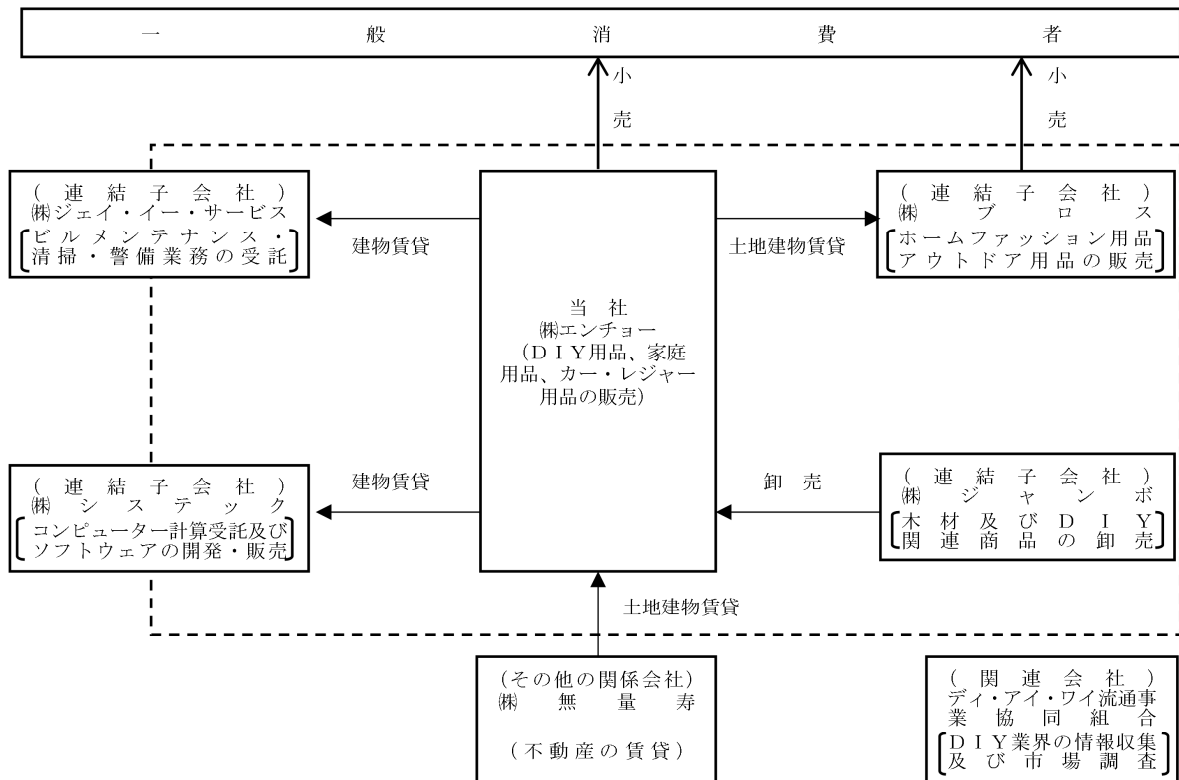
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社4社、関連会社1社及びその他の関係会社1社により構成されており、D I Y用品、家庭用品、カー・レジャー用品の販売を行う、ホームセンター事業を基幹事業としております。さらに子会社においては、ホームファッション用品及びアウトドア用品の販売に特化した専門店事業、木材及びD I Y関連商品の卸売事業、ソフトウェアの開発・販売事業、ビルメンテナンス・清掃・警備業務の受託、ショッピングセンターの運営管理事業を営んでおります。

当社グループ内各社の位置づけは次のとおりであります。

事業内容		会社名	当社グループ内における位置づけ	摘要
ホームセンター事業	D I Y用品、家庭用品、カー・レジャー用品の販売	(株)エンチャー	—	当社
専門店事業	ホームファッション用品、アウトドア用品の販売	(株)ブロス	ホームファッション用品及びアウトドア用品を一般消費者に販売しております。	子会社
その他の事業	木材及びD I Y関連商品の卸売	(株)ジャンボ	木材及びD I Y関連商品を仕入れ、当社及び当社グループ以外のユーザーへ販売しております。	子会社
	コンピューター計算受託及びソフトウェアの開発・販売	(株)システック	当社グループ内各社のデータ処理・ソフトウェアの開発を受託しているほか、開発したソフトウェア等を当社グループ以外のユーザーへ販売しております。	子会社
	ビルメンテナンス・清掃・警備業務の受託・ショッピングセンターの運営管理	(株)ジェイ・イー・サービス	当社グループ内各社を中心にフロア清掃・警備等を行っているほか、ショッピングセンターの運営管理を行っております。	子会社
D I Y業界の情報収集及び市場調査	ディ・アイ・ワイ流通事業協同組合	—	—	関連会社
不動産の賃貸	(株)無量寿	当社へホームセンター1店舗の土地・建物を賃貸しております。	—	その他の関係会社

企業集団等の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



--- グループ内のデータ処理、清掃・警備業務の受託の範囲

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、地域社会の生活インフラを担うべく、住生活に役立つ情報の発信を行い、地域の人々の快適な住まい・暮らしをサポートする企業グループとなることを基本方針としております。多様化するお客様のニーズにお応えするため、競争力のある企業体質の強化を推し進め、商品、情報、サービス面をより充実させた店舗展開に取り組むとともに、経営の効率化と健全化を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、中期経営計画として営業利益率の5%台回復を目標としており、この営業活動により得られた資金の範囲以内で、事業規模拡大のための設備投資を実施するとともに、借入金の圧縮を進め、自己資本比率を25%台にすることを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、ホームセンター業界の中でも他社には真似できない圧倒的な品揃えを行うことで、ハードに特化した専門店を目指しております。今後もお客様のニーズを捉えた商品開発をより充実させ、DIYアドバイザーを核とした豊富な商品知識に裏付けられた接客体制の強化により、お客様にご支持いただける魅力ある店づくりに注力していきたいと考えております。

また、システム・業務の見直しを図り徹底したコスト管理を実施することに加え、高付加価値商品比率を高めることにより、収益力の強化に繋げてまいりたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

ホームセンター業界では、今後、一層の企業間競争の激化が予想されるため、当社グループは、地域の人々の安全快適な生活を支援する、地域密着型のハードに特化した専門店を目指してまいります。

ホームセンター事業におきましては、営業基盤を静岡県・中京地区に集約させ同地区に集中的に出店し、営業基盤を拡大していきたいと考えております。また、プロ向けハード用品の品揃えを充実させた「ハードストック」の出店を強化し、一般消費者からプロ向け需要にまで幅広く対応できる店舗づくりに取り組んでまいります。

専門店事業としましては、ホームファッション専門店「c a s a」、アウトドア専門店「S W E N」を継続的に出店し、専門店としてのブランド強化を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

現時点での当社グループの事業は、海外展開を行っておらず、日本国内に限定されており、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後につきましては、国際会計基準導入に関する動向や同業他社の適用動向を踏まえ、適切に対応を図ってまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,653	2,115
受取手形及び売掛金	1,091	769
商品	9,951	10,450
仕掛品	5	25
貯蔵品	15	21
繰延税金資産	145	116
その他	596	608
貸倒引当金	△7	△0
流動資産合計	14,451	14,107
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,050	7,578
土地	11,767	11,767
リース資産(純額)	973	1,160
建設仮勘定	35	238
その他(純額)	101	77
有形固定資産合計	20,928	20,822
無形固定資産	90	89
投資その他の資産		
投資有価証券	490	591
長期貸付金	1,383	1,280
敷金及び保証金	2,282	2,205
繰延税金資産	223	312
その他	686	537
貸倒引当金	△50	△8
投資その他の資産合計	5,015	4,918
固定資産合計	26,034	25,831
資産合計	40,486	39,939

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,249	5,921
短期借入金	6,575	9,443
1年内償還予定の社債	343	319
リース債務	490	479
未払法人税等	114	25
その他	1,904	2,041
流動負債合計	16,678	18,230
固定負債		
社債	469	150
長期借入金	10,946	8,701
リース債務	723	1,546
退職給付に係る負債	512	790
長期未払金	405	171
資産除去債務	368	375
その他	726	695
固定負債合計	14,151	12,431
負債合計	30,829	30,661
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,902	2,902
資本剰余金	3,435	3,435
利益剰余金	3,010	2,731
自己株式	△14	△15
株主資本合計	9,333	9,054
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	135	143
退職給付に係る調整累計額	188	79
その他の包括利益累計額合計	323	223
純資産合計	9,657	9,277
負債純資産合計	40,486	39,939

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	46,432	41,494
売上原価	33,408	29,641
売上総利益	13,023	11,853
営業収入	1,163	1,174
営業総利益	14,187	13,027
販売費及び一般管理費	13,420	12,746
営業利益	766	281
営業外収益		
受取利息	31	28
受取配当金	12	10
受取事務手数料	10	10
貸倒引当金戻入額	4	14
保険解約返戻金	1	21
雑収入	28	46
営業外収益合計	88	133
営業外費用		
支払利息	273	245
シンジケートローン手数料	59	61
雑損失	28	21
営業外費用合計	361	328
経常利益	493	85
特別利益		
投資有価証券売却益	99	86
受取保険金	12	-
違約金収入	48	20
特別利益合計	159	107
特別損失		
減損損失	44	39
店舗閉鎖損失	26	22
投資有価証券評価損	2	-
災害による損失	9	-
特別損失合計	83	62
税金等調整前当期純利益	569	130
法人税、住民税及び事業税	200	38
法人税等調整額	△2	81
法人税等合計	198	119
少数株主損益調整前当期純利益	371	11
少数株主利益	-	-
当期純利益	371	11

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	371	11
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11	8
退職給付に係る調整額	—	△108
その他の包括利益合計	△11	△100
包括利益	360	△88
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	360	△88
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,902	3,435	2,775	△14	9,099
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,902	3,435	2,775	△14	9,099
当期変動額					
剰余金の配当			△136		△136
当期純利益			371		371
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	234	△0	234
当期末残高	2,902	3,435	3,010	△14	9,333

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	146	—	146	9,246
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	146	—	146	9,246
当期変動額				
剰余金の配当				△136
当期純利益				371
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11	188	176	176
当期変動額合計	△11	188	176	411
当期末残高	135	188	323	9,657

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,902	3,435	3,010	△14	9,333
会計方針の変更による累積的影響額			△153		△153
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,902	3,435	2,856	△14	9,180
当期変動額					
剰余金の配当			△136		△136
当期純利益			11		11
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△125	△0	△126
当期末残高	2,902	3,435	2,731	△15	9,054

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	135	188	323	9,657
会計方針の変更による累積的影響額				△153
会計方針の変更を反映した当期首残高	135	188	323	9,503
当期変動額				
剰余金の配当				△136
当期純利益				11
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8	△108	△100	△100
当期変動額合計	8	△108	△100	△226
当期末残高	143	79	223	9,277

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	569	130
減価償却費	910	913
減損損失	44	39
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4	△19
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△23	△71
投資有価証券売却損益(△は益)	△99	△86
受取利息及び受取配当金	△43	△39
支払利息	273	245
為替差損益(△は益)	△0	△2
有形固定資産除却損	2	0
店舗閉鎖損失	26	22
売上債権の増減額(△は増加)	△85	298
たな卸資産の増減額(△は増加)	△670	△524
仕入債務の増減額(△は減少)	578	△1,324
未払又は未収消費税等の増減額	△239	339
その他	△345	△209
小計	895	△287
利息及び配当金の受取額	16	13
利息の支払額	△269	△239
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△149	△160
営業活動によるキャッシュ・フロー	493	△673
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3	—
有価証券の償還による収入	100	—
有形固定資産の取得による支出	△884	△251
投資有価証券の取得による支出	△0	△232
投資有価証券の売却による収入	417	215
敷金及び保証金の差入による支出	△43	△2
敷金及び保証金の回収による収入	118	69
その他	69	208
投資活動によるキャッシュ・フロー	△225	8
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	783	1,169
長期借入れによる収入	2,600	2,030
長期借入金の返済による支出	△2,428	△2,548
社債の償還による支出	△343	△343
長期未払金の返済による支出	△75	△326
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△483	△719
セール・アンド・リースバックによる収入	—	1,001
自己株式の増減額(△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△136	△136
財務活動によるキャッシュ・フロー	△85	124
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	183	△537
現金及び現金同等物の期首残高	2,185	2,369
現金及び現金同等物の期末残高	2,369	1,831

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

当社のすべての子会社、(株)ジャンボ、(株)システック、(株)ジェイ・イー・サービス、(株)プロスの計4社を連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社のデイ・アイ・ワイ流通事業協同組合は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ 時価法

(ハ) たな卸資産 主として売価還元原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2年~60年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(ハ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ対象

借入金及び外貨予定取引

(ハ)ヘッジ方針

通常業務を遂行するうえで金利・為替変動のリスクを調整・コントロールするため、金利スワップ・為替予約等のヘッジ手段を利用することがあります。なお、投機目的やトレーディング目的ではヘッジ手段を利用しない方針であります。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6)のれんの償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が232百万円増加し、利益剰余金が153百万円減少しております。また、損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う商品・サービス別のセグメントから構成されており、「ホームセンター事業」及び「専門店事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ホームセンター事業」は住関連商品を販売する事業を展開しております。「専門店事業」は住関連商品のなかでもアウトドア用品、ホームファッション用品を専門的に取り扱い販売する事業を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	ホームセン ター事業	専門店 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	41,863	3,544	45,407	1,025	46,432	—	46,432
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	1,106	1,106	△1,106	—
計	41,863	3,544	45,407	2,131	47,539	△1,106	46,432
セグメント利益又は損失 (△)	735	△13	721	148	870	△103	766
セグメント資産	26,981	1,704	28,685	8,230	36,915	3,570	40,486
その他の項目							
減価償却費	645	66	711	179	891	19	910
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	890	55	946	114	1,060	9	1,070

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材卸売事業及び情報処理・プログラム開発事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント売上

(単位:百万円)

セグメント間取引消去	△1,106
------------	--------

セグメント利益又は損失

(単位:百万円)

セグメント間取引消去	△0
全社費用の配賦額の予算実績差異	△102
合計	△103

セグメント資産

(単位:百万円)

セグメント間取引消去	△1,871
全社資産	5,442
合計	3,570

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない金融資産であります。

その他の項目

減価償却費

(単位:百万円)

セグメント間取引消去	△0
全社費用	19
合計	19

(注) 全社費用は、主に全社資産に係る償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額

(単位:百万円)

全社資産	9
------	---

(注) 全社資産は、主に本社設備等の投資額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	ホームセン ター事業	専門店 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	37,194	3,315	40,510	984	41,494	-	41,494
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	1,000	1,000	△1,000	-
計	37,194	3,315	40,510	1,984	42,494	△1,000	41,494
セグメント利益又は損失 (△)	133	△6	127	116	243	37	281
セグメント資産	26,927	1,809	28,736	8,095	36,832	3,106	39,939
その他の項目							
減価償却費	657	58	715	170	886	26	913
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	744	41	785	24	810	40	850

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材卸売事業及び情報処理・プログラム開発事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント売上

(単位:百万円)

セグメント間取引消去	△1,000
------------	--------

セグメント利益又は損失

(単位:百万円)

セグメント間取引消去	△1
全社費用の配賦額の予算実績差異	39
合計	37

セグメント資産

(単位:百万円)

セグメント間取引消去	△1,766
全社資産	4,873
合計	3,106

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない金融資産であります。

その他の項目

減価償却費

(単位:百万円)

セグメント間取引消去	△0
全社費用	26
合計	26

(注) 全社費用は、主に全社資産に係る償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額

(単位:百万円)

全社資産	40
------	----

(注) 全社資産は、主に本社設備等の投資額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	705円87銭	1株当たり純資産額	678円18銭
1株当たり当期純利益金額	27円16銭	1株当たり当期純利益金額	0円83銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	371	11
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	371	11
期中平均株式数(千株)	13,681	13,680

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,096	1,606
売掛金	884	570
商品	8,931	9,248
貯蔵品	12	18
前渡金	5	19
前払費用	298	301
未収収益	38	23
繰延税金資産	114	104
未収入金	182	201
その他	6	3
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	12,570	12,096
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,098	6,728
構築物	609	532
機械及び装置	57	43
車両運搬具	6	5
工具、器具及び備品	20	16
土地	12,026	12,026
リース資産	807	1,018
建設仮勘定	35	238
有形固定資産合計	20,662	20,609
無形固定資産		
借地権	60	60
商標権	1	0
電話加入権	22	22
無形固定資産合計	83	83
投資その他の資産		
投資有価証券	474	562
関係会社株式	250	250
出資金	0	0
関係会社出資金	1	1
長期貸付金	1,383	1,280
長期前払費用	373	335
繰延税金資産	306	319
敷金及び保証金	2,185	2,118
その他	279	168
貸倒引当金	△50	△8
投資その他の資産合計	5,202	5,027
固定資産合計	25,948	25,720
資産合計	38,518	37,817

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,468	5,162
短期借入金	6,133	8,778
1年内償還予定の社債	343	319
リース債務	420	409
未払金	151	28
未払費用	1,039	891
未払法人税等	103	20
前受金	75	51
前受収益	76	77
その他	319	678
流動負債合計	15,132	16,417
固定負債		
社債	469	150
長期借入金	10,680	8,547
退職給付引当金	722	824
リース債務	622	1,470
長期未払金	370	138
資産除去債務	368	375
その他	746	737
固定負債合計	13,980	12,242
負債合計	29,112	28,660
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,902	2,902
資本剰余金		
資本準備金	3,435	3,435
資本剰余金合計	3,435	3,435
利益剰余金		
利益準備金	298	298
その他利益剰余金		
別途積立金	1,900	2,100
繰越利益剰余金	753	307
利益剰余金合計	2,952	2,706
自己株式	△14	△15
株主資本合計	9,276	9,029
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	130	127
評価・換算差額等合計	130	127
純資産合計	9,406	9,157
負債純資産合計	38,518	37,817

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	41,872	37,201
売上原価	30,518	26,935
売上総利益	11,353	10,265
営業収入	1,076	1,102
営業総利益	12,430	11,368
販売費及び一般管理費	11,705	11,103
営業利益	724	265
営業外収益		
受取利息	30	28
その他	50	105
営業外収益合計	80	133
営業外費用		
支払利息	256	232
社債利息	9	6
その他	85	75
営業外費用合計	351	313
経常利益	453	84
特別利益		
投資有価証券売却益	99	86
受取保険金	12	—
違約金収入	31	—
特別利益合計	142	86
特別損失		
減損損失	38	38
投資有価証券評価損	2	—
災害による損失	10	—
特別損失合計	52	38
税引前当期純利益	544	132
法人税、住民税及び事業税	181	27
法人税等調整額	4	80
法人税等合計	185	107
当期純利益	358	25

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	2,902	3,435	3,435	298	1,700	731	2,730
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,902	3,435	3,435	298	1,700	731	2,730
当期変動額							
別途積立金の積立					200	△200	-
剰余金の配当						△136	△136
当期純利益						358	358
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	200	22	222
当期末残高	2,902	3,435	3,435	298	1,900	753	2,952

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△14	9,054	144	144	9,198
会計方針の変更による累積的影響額		-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△14	9,054	144	144	9,198
当期変動額					
別途積立金の積立		-			-
剰余金の配当		△136			△136
当期純利益		358			358
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△14	△14	△14
当期変動額合計	△0	221	△14	△14	207
当期末残高	△14	9,276	130	130	9,406

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,902	3,435	3,435	298	1,900	753	2,952
会計方針の変更による累積的影響額						△134	△134
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,902	3,435	3,435	298	1,900	619	2,817
当期変動額							
別途積立金の積立					200	△200	—
剰余金の配当						△136	△136
当期純利益						25	25
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	200	△311	△111
当期末残高	2,902	3,435	3,435	298	2,100	307	2,706

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△14	9,276	130	130	9,406
会計方針の変更による累積的影響額		△134			△134
会計方針の変更を反映した当期首残高	△14	9,141	130	130	9,272
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△136			△136
当期純利益		25			25
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△2	△2	△2
当期変動額合計	△0	△112	△2	△2	△115
当期末残高	△15	9,029	127	127	9,157